

ベネズエラの最新動向(12月1日～12月20日)

I. 政治・経済

1. ベネズエラの大統領選挙でチャベス大統領が圧勝

- 12月3日(日)に行われたベネズエラ大統領選挙で、現職のウゴ・チャベス大統領(52)が6割を超える得票率で3選された¹。新たな任期は2007年2月2日より2013年までの6年間。
- 同日、野党統一候補のマヌエル・ロサレス前スリア州知事(53)は、選挙の公平さにやや問題があったと指摘しつつも、敗北を認めた。
- 米州機構(OAS)、欧州連合(EU)の選挙監視団のスポークスマンは、本選挙が暴力行為等の重大な事件等もなく、平和的に実施された点を評価している。
- チャベス大統領は、今後、大統領の連続再選を制限する現行憲法の改正、公的機関や地方政府に対する権力掌握、および石油セクター等への影響力強化等の政策を遂行するものと見られる。
- 今回の選挙結果を受けて、米国ホワイトハウスおよび国務省は、チャベス大統領の勝利自体は祝福しなかったが、投票に参加したベネズエラ国民に対しては祝意を述べ、今後、ベネズエラとの建設的な関係構築を期待する旨表明²。

2. ベネズエラ的主要与党が単一政党創設のため始動

- 12月18日、ベネズエラの与党「第5共和国運動(MVR)」ウィリアム・ララ代表は、同党が他のチャベス支持政党等と統合し、単一与党「ベネズエラ統一社会党」を創設するため、現在解体を進めている旨発表した。
- 現在チャベス大統領の支持基盤は、MVRを中心に20を超える政党および少数グループ等で構成されている。これらの殆どは、単一与党への統合を前向きに検討している模様。独自性維持のために統合に加わらないという選択肢は政治的死を意味することから、事実上いずれのグループも統合せざるを得ないだろうと指摘する専門家もいる。
- チャベス大統領は、「21世紀型社会主義」のための諸政策の早期実現、及び官僚主義の根絶と効率化のために、単一政党の再編を行うとしている。しかし反政府派新聞 Tal Cual のテオドロ・ベコフ編集長等の反チャベス派は、キューバのカストロ議長が、1960年代前半に同様に単一与党を創設したことを彷彿させるとして、チャベス大統領の統制強化に対する懸念を表明している。

¹ 現行憲法は大統領の2期連続までの就任しか認めていないが、現憲法制定以前の1998年にチャベス大統領が初当選し、就任した間の任期についてはこの制限にカウントされていない。

² 米国務省マコーマック報道官による12月4日記者会見(<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/12/20061206-9.html>)及びホワイトハウスのスノー報道官による12月6日記者会(<http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2006/77281.htm>)より。

3. 内閣再編の一環でラミレス・エネルギー石油大臣等が辞任へ

- 12月20日までの一部報道等によれば、チャベス大統領が内閣再編のため、全閣僚に対し辞任を要求、これを受けてラミレス・エネルギー石油大臣を含む一部の閣僚が辞任を表明した。チャベス政権が、全ての閣僚に辞任を要求したことは異例。
- ラミレス氏は2002年にエネルギー石油大臣に就任。2004年11月からは、PDVSAの総裁を兼任。同氏は大臣職については辞任を表明したものの、PDVSAの総裁職については留任すると見られている。

II. 外交

1. 第2回「南米国家共同体」サミットが閉幕、事務局創設等の具体的進展は見られず

- 12月9日、2日間にわたってボリビアのコチャバンバに於いて開催された第2回「南米国家共同体」サミットが閉幕。ベネズエラ、ブラジル、ボリビア等12カ国³の加盟国首脳が、南米地域統合のための基盤作りを約束する宣言を採択した。
- サミットでは欧州連合(EU)を模した「南米国家共同体」の事務局、議会の創設が議題に上ったものの、これらにかかる具体的決定は今後に持ち越された。次回サミットは2007年ベネズエラで開催予定。
- 加盟国間の貿易については、ボリビアのモラレス大統領がアンデス共同体とメルコスールの結合を提唱したのに対し、チャベス大統領はこれらは機能不全に陥っており、地域統合のためには両方を解体すべきと主張。この他にも、米国とのFTAにかかる対応策等について、参加各国の意見の隔たりが鮮明となった。
- なお、11月に開催された南米国家共同体の外相会議では、加盟国12カ国が域内各国間の短期間の観光について、ビザおよびパスポートを不要にすることで合意しており、南米諸国の統合に向けた動きは一部では進展を見せている。

2. ペルーのガルシア大統領がベネズエラとの関係改善に意欲

- 12月9日のボリビア・コチャバンバにおける「南米国家共同体」サミット閉会后、ペルーのガルシア大統領が、同サミットにおいてチャベス大統領と和解が実現したと発表。ベネズエラとの今後の関係改善に意欲を示した。
- 2006年4月、ペルーの大統領選挙におけるガルシア候補(当時)の対立候補であったウマラ氏をチャベス大統領があからさまに支持したこと等が両国の外交問題に発展。同5月までに両国共、相手国への大使を召還していた。
- 12月12日の現地報道等によれば、ペルーの外務大臣は、チャベス、ガルシア両大統領の和解を機に、ベネズエラ、ペルー両国が6ヶ月以内に再び大使の派遣を行うことを発表。またチャベス大統領も、ガルシア大統領の意向に対し好意的に対応したいと表明している。

³ 12カ国の内訳(アルファベット順)はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ベネズエラ。

3. 駐ベネズエラ米国大使とベネズエラの外務大臣が会談

- 12月15日、米国側の申し入れにより、ブラウンフィールド駐ベネズエラ米国大使とマドゥーロ・ベネズエラ外務大臣の会談が実現した。会談は、カラカスの外務省において1時間余りにわたって行われた。
- マドゥーロ外務大臣は、「和やかな雰囲気の中、非常に明確で率直な会談が実現できた」と評価。米国政府とは敬意を持って率直な対話を今後も行っていきたい、とコメントした。
- 他方、ブラウンフィールド大使は、今回の会談はポジティブなものであったが、2国間の対話の最初のステップに過ぎないとし、良好な関係の為には欠かせないコミュニケーションを今後も強化して行きたいと表明。また、2カ国の共通課題として、犯罪対策、エネルギー、貿易の3つを挙げ、特にこれらにつき協議を進めたいとコメント。

4. ベネズエラとマレーシアがオリノコベルトの共同開発等で合意

- 12月19日、マレーシアのアブドゥラ首相がベネズエラとの国交樹立20周年を記念して同国を訪問。エネルギー部門を中心とする協力にかかる宣言を発表した。その主な内容は次の通り。
 - ・ ペトロナス(マレーシアの国有石油公社)がオリノコベルトのボヤカ5鉱区をPDVSAと共同開発
 - ・ 両国における製油所等の建設および合併会社の設立にかかる調査を実施
 - ・ 社会経済分野における協力のための協議会を創設
 - ・ マレーシア企業がPDVSAに対しバイオ燃料分野(パーム油)における技術指導を実施
- PDVSAによれば、ボヤカ5鉱区の開発は、他のオリノコベルトにおけるプロジェクト同様、埋蔵量の算定作業⁴から開始する計画。商業生産に必要な埋蔵量が確認されれば、ペトロナスはPSVSAと共同でE&Pを実施する優先権が与えられる。
- チャベス大統領は、今回の合意内容の具体化に向け、2007年4月にもマレーシアを訪問すると発表。

以上

⁴ Magna Reserve Project と呼ばれる埋蔵量算定事業に現在参加しているのは、PDVSA の他、アルゼンチン、ブラジル、ベラルーシ、中国、インド、イラン、ロシア、ウルグアイ、ベトナムの国営企業等。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。